

燃料安定供給対策に関する調査等委託費

令和2年度概算要求額 **19.1億円（13.1億円）**

事業の内容

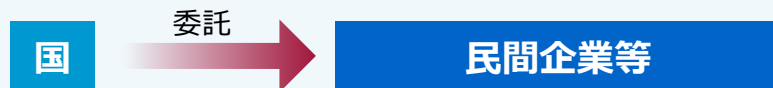
事業目的・概要

- 我が国は、石油・天然ガスの大半を海外からの輸入に頼っており、エネルギーの安定供給は重要な課題となっています。
- このため、本事業では、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査を実施します。
- 加えて、石油精製段階における諸外国の技術動向や環境規制や品質規制等の規制動向などについても調査・分析を行います。さらに石油製品・LPガスについても卸価格や小売・納入価格・経営実態などを調査・分析し、実態把握を行います。

成果目標

- これらの調査で得られた情報や分析結果を政策の企画・立案等に活用し、エネルギーの安定かつ低廉な供給確保、国際協力の推進などを図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

調査研究事業の一例

（1）諸外国の石油・天然ガスの動向・市場等の調査

- 諸外国における石油・天然ガスの需給・価格・金融・地政学リスク・政策動向等について、定期的に収集・調査・分析・提供を行います。
- またこれらの結果を基に研究会を開催し、さらなる内容の精査及び有識者とのネットワークの構築等を行います。

（2）資源開発に係る技術・地域動向等の調査

- 石油・天然ガスの安定供給のため、資源開発に係るデジタル技術の動向及び地域別の動向を調査・分析します。
- 国際競争力を持った上流開発企業の育成のため、諸外国の産業動向等を調査・分析します。

（3）石油製品に係る生産性・規制・技術等の動向調査

- 石油製品に係る諸外国の生産性・競争力や環境規制・品質規制等の国際ルール、また石油精製に関する技術動向等について調査・分析や定点観測を行います。

（4）石油製品・LPガスの卸・小売価格モニタリング調査

- 石油製品（ガソリン、軽油、灯油、A重油）・LPガスについて、卸価格や小売・納入価格を定期的に調査し、流通マージン等を把握します。
- 独禁法違反等が疑われる場合、地域を限定して詳細な価格調査等を行い、公正取引委員会への情報提供、石油元売各社等への協力要請などを行います。